

議案1号の1

令和元年度 事業報告

我が国経済は、近年、円高の進行、景気の低迷が続く中、平成25年以降、経済の立て直しを第一義に掲げる安倍政権のもとでの積極的な財政措置や大胆な金融緩和対策など、いわゆるアベノミックスにより、長年にわたり続いた円高から脱却し円安へ移行するとともに、景気は穏やかな回復基調が続いている。

林業・木材産業については、国産材の生産が徐々に拡大し、自給率も上がってきているが、長期にわたる経済低迷の影響により、林業・木材産業の経営基盤はまだ脆弱であり、担い手である山村は、過疎化、高齢化が進み、危機的な状況にある。

一方、長年の悲願であった森林環境税については、令和元年度から森林環境譲与税の市町村等への配分が始まるとともに、令和2年度以降は、譲与額を前倒しで増額されることとなった。

林野公共事業についても、近年豪雨災害等が多発している状況から、森林整備・治山事業等の重要性への認識が高まっており、令和元年度補正予算及び令和2年度当初予算に関しては、前年度に匹敵する予算を確保できた。

しかしながら、令和2年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響で、3月には緊急事態宣言が発令され、森林・林業・林産業にも大きな影響が出ており、その対策が急務となっている。

林活地方議連全国連絡会議は、45道府県議会議員1,841名、419市町村議会の参加のもと、森林・林業・木材産業の再生に向けて、上述を含め、次のような取り組みを行った。

1 令和元年度定時総会（令和元年7月26日、赤坂ICC（東京都））

会員道府県から議員104名をはじめ142名が出席し、令和元年度の活動方針等を決定するとともに、「森林・林業・木材産業施策の積極的な展開」についての提言を決議した。

総会后、一般社団法人日本木造耐火建築協会代表理事・株式会社シェルター代表取締役の木村一義氏を講師に「木造都市への挑戦 ―都市（まち）に森をつくる―」と題して、講演会を実施した。

2 役員会

(1) 第1回役員会（令和元年5月29日、三会堂ビル（東京都））

令和元年度定時総会の提出予定議案について、令和元年度事業計画案及び提言案を中心に検討を行った。

(2) 第2回役員会（令和元年7月26日、三会堂ビル（東京都））

定時総会に向けて総会の提出議案を検討するとともに、総会の進め方について審議したほか、総会終了後には要請活動を行った。

(3) 第3回役員会（令和元年11月11日、三会堂ビル（東京都））

「最近の林政の状況」について林野庁から説明を受けるとともに、要請書「林野関係予算に関する要請書」について論議し、決議した。

これを受けて、役員会終了後、林野庁長官、自民党幹部に対して要請活動を行った。

3 その他

(1) 中央懇談会の開催

5月、10月に会議を開催するとともに、提言・要請書の作成の助言を行った。

また、林活地方議連の役員会・総会に出席し、林活地方議連の活動を支援した。

(2) 地方議会における意見書の提出

林活地方議連の働きかけ等による道府県議会における森林・林業・林産業に関する意見書は、「林業の成長産業化に向けた更なる取組を求める意見書」、「森林整備等林野関係事業の推進に関する意見書」など7道府県で10件の意見書が採択され、関係方面に提出された。